

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 管理部長 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 管理部長 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東京衡機 本社
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	2,820,007	2,861,831	5,772,490
経常損失() (千円)	66,008	2,595	277,369
四半期(当期)純損失() (千円)	104,785	76,055	418,403
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	6,003	107,449	294,994
純資産額 (千円)	1,976,060	1,563,361	1,675,062
総資産額 (千円)	5,283,404	5,142,557	5,372,866
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	1.46	1.07	5.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.4	30.4	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,728	169,734	109,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,523	13,106	9,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,925	112,387	1,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	916,355	1,044,344	787,724

回次	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.50	1.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において継続的に経常損失および当期純損失を計上するとともに、連結子会社株式会社KHIの業績不振などが影響し、重要な営業損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることに より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の「(6)重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、政府による経済パッケージの着実な履行や日本銀行の金融緩和の継続等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らいできています。企業収益は改善に足踏みが見られ、企業の業績判断は慎重になっています。したがって、肝心の設備投資については増加傾向にあるものの直近では弱い動きも見られます。景気の先行きについては、各種政策の効果が発現するなかで引き続き緩やかに回復していくことが予想されますが、消費税率引き上げの影響の長期化や海外景気の下振れの懸念は残る状況であります。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、第2四半期連結会計期間での企業の設備投資の増大傾向と軌を一にして受注環境に改善の傾向がみられたものの、特殊試験機取り扱いが主体の当社単体での売上高は年初の4ヶ月間で低迷した受注実績の影響で本年4月から7月までの売上高が低迷したことを主因に業績は予定を下回る結果となりましたが、子会社の試験機事業は万能試験機等の標準的製品を主体に受注高、売上高とも好調であり、試験機事業全体としては予定に近い実績となりました。

住生活事業では、国内では目立った新規商品がなく健康関連商品等も売上高は低調の状況でしたが、中国江蘇省無錫市の子会社での日本や欧米をターゲットとした家具部品の製造・販売が本格化しており住生活事業全体の売上実績は予定を若干下回るものとなっておりますが、損益面では中国子会社での販売管理費の増加の影響を受けております。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットの鉄道や高速道路施設等での受注拡大が続いておりますが、当第2四半期連結累計期間はナットの商社向け販売がなかったことや締結具付属品等のハイパーロードナット以外の商品の販売が落ち込み売上高全体では極めて低調に推移し損益ともども予定を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,861,831千円（前年同期比1.5%増）、経常損失2,595千円（前年同期は66,008千円の経常損失）、四半期純損失は76,055千円（前年同期は104,785千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携による製品とサービスの一体営業などシナジー効果を追求しつつ、国内外の代理店営業活動の支援強化や独ZWICK社とのソフト面でのサービス力強化のための連携による標準的製品の販売強化等の取組みを中心に営業展開してまいりましたが、当社単体の売上高が年初に受注が低迷した結果第2四半期の期央で減少したことが主因でグループ全体では予定をやや下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,439,331千円（前年同期比17.0%増）、営業利益198,357千円（前年同期比41.5%増）となりました。

住生活事業

住生活事業では、国内での一般消費者向けの健康関連商品や波形手すりなどの取り扱いが増加しておらず、新商品の売上高も一定規模に達しておりませんが、中国江蘇省無錫の子会社での日本や欧米をターゲットとした家具部品の製造・販売が安定しており、上海の子会社の売上高も予定を上回ったため、全体的には予定をやや下回る実績に留まっております。損益は、販売管理費の予定比増加もあり予定に達していません。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,360,582千円（前年同期比4.7%減）、営業利益は18,212千円（前年同期比184.2%増）となりました。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、NETIS登録製品類（ナット、スプリング）の道路、鉄道等への採用は増加しつつありますが、損益分岐点売上高の実現にはいたっておりません。また、本事業を行う子会社の損益対策としてはハイパーロードナットの生産・販売関連の人件費削減の諸施策によって損失の圧縮を図っておりますが、当第2四半期連結累計期間では商社向けの販売がなく、生産数量が少なかったことを主因に生産設備を主とする固定資産の減損による費用の減少にも拘わらず黒字化は実現できませんでした。また、当社単体での本事業の損益も営業要員の増加に伴うコスト増加を主因に予定を下回っております。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は61,917千円（前年同期比61.8%減）、営業損失68,985千円（前年同期は55,381千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,142,557千円となり、前連結会計年度末に比べ230,309千円減少いたしました。

流動資産は3,465,685千円となり、前連結会計年度末に比べ171,739千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少270,048千円、現金及び預金の増加260,596千円、たな卸資産の減少243,562千円によるものであります。

固定資産は1,676,871千円となり、前連結会計年度末に比べ58,569千円減少いたしました。これは主に工具、器具及び備品の減少44,240千円によるものであります。

流動負債は2,119,001千円となり、前連結会計年度末に比べ25,283千円減少いたしました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少296,483千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加130,288千円、短期借入金の増加97,500千円、未払金の減少37,805千円によるものであります。

固定負債は1,460,193千円となり、前連結会計年度末に比べ93,324千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少115,394千円によるものであります。

純資産は1,563,361千円となり、前連結会計年度末に比べ111,700千円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定の減少31,383千円、利益剰余金の減少80,299千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ256,620千円増加し、1,044,344千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は169,734千円（前年同期比12.4%減）となりました。これは主にたな卸資産の減少223,579千円、仕入債務の減少263,389千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は13,106千円(前年同期比82.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,407千円、定期預金の預入による支出54,011千円、定期預金の払戻による収入50,035千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は112,387千円（前年同期は92,925千円の減少）となりました。これは主に借入による収入350,000千円、借入金の返済による支出237,606千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,214千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策

資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当第2四半期連結会計期間末での現預金残高が1,098百万円で、流動比率についても163.6%と健全な水準を維持しておりますが、借入金残高は1,608百万円で、このうち861百万円がゆるみ止めナット事業で生産を担う連結子会社たる株式会社KH Iによる借入であります。ゆるみ止めナット事業につきましても、早期の黒字化を目指し、抜本的な事業改革に着手しております。また、事業改革がキャッシュフロー面で成果を示現するまでの間に必要となる資金需要につきましても、当社の主要株主である株式会社A・Cホールディングスと短期借入契約並びに長期借入契約を締結して資金を確保し対応しております。

試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。これは、当社試験機事業における設計・生産体制を抜本から整備することで達成されました。現在では、小型の疲労試験機でシェアを伸ばすべく、開発を加速し、製品のラインアップの拡大と質の向上に力を注いでいます。さらに、販売体制について、当社独自の代理店網を再構築するとともに、中国での試験機販売網の構築に向け準備を行っています。また、提携先のドイツZwick社の製品は、多様な材料の強度試験に適しており、最先端の自動システムを完備していることから着実に日本の市場に浸透してきております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業は、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字から脱却できず、当事業の抜本的改革が当社グループの喫緊の課題であると認識しております。当連結会計年度においては、販売管理費の徹底的圧縮を行うほか、ハイパーロードナットの原価競争力の確保に向け生産要員の効率化を図るなどコスト面の改革策を実行中であるほか、当事業の早期の黒字化に必須の売上高増加達成のために、商社の活用、ユーザーとの製品共同開発、中国の鉄道市場への販路拡大等に取り組んでおります。

経費削減

ゆるみ止めナット事業での費用削減にとどまらず、当社グループ全体で、連結業績を強く意識し、原材料等の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を継続してまいります。

以上の施策により、当社グループは早期の業績回復を目指し活動してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		71,337,916		2,713,552		200,233

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A.Cホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番1号	27,379	38.37
オカザキファンド投資事業有限責任組合	東京都港区浜松町1丁目1番10号301	5,242	7.34
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28 1	1,350	1.89
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
株式会社M.O.Cグループ	宮崎県宮崎市長嶺字唯ヶ迫1021番	1,000	1.40
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	497	0.69
田崎 功	東京都文京区	383	0.53
中束 文和	新潟県岩船郡関川村	345	0.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	316	0.44
早坂 天	北海道旭川市	287	0.40
計		37,849	53.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,261,000	71,261	
単元未満株式	普通株式 52,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式785株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	24,000		24,000	0.03
計		24,000		24,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,760	1,098,356
受取手形及び売掛金	1 1,690,306	1, 2 1,420,258
商品及び製品	382,944	296,032
仕掛品	442,644	301,978
原材料及び貯蔵品	198,810	182,826
繰延税金資産	6,655	10,599
その他	118,615	184,389
貸倒引当金	40,311	28,754
流動資産合計	3,637,425	3,465,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	245,440	232,761
機械装置及び運搬具（純額）	143,911	126,541
工具、器具及び備品（純額）	116,183	71,943
土地	862,085	862,085
建設仮勘定	2,861	2,688
有形固定資産合計	1,370,482	1,296,020
無形固定資産		
借地権	21,516	19,364
のれん	88,165	84,615
その他	42,621	39,649
無形固定資産合計	152,303	143,630
投資その他の資産		
投資有価証券	12,468	12,452
保険積立金	28,631	34,619
繰延税金資産	4,014	29,185
破産更生債権等	309,867	307,251
その他	231,205	224,628
貸倒引当金	373,532	370,915
投資その他の資産合計	212,655	237,221
固定資産合計	1,735,441	1,676,871
資産合計	5,372,866	5,142,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,560	2 869,076
1年内返済予定の長期借入金	287,995	418,283
短期借入金	158,000	255,500
未払法人税等	41,890	44,602
未払消費税等	13,012	40,260
未払金	220,929	183,123
未払費用	150,395	126,640
賞与引当金	22,937	34,955
リース資産減損勘定	6,810	-
その他	76,754	146,559
流動負債合計	2,144,285	2,119,001
固定負債		
長期借入金	1,050,540	935,146
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	45	40
退職給付引当金	299,285	321,913
その他	25,930	25,377
固定負債合計	1,553,518	1,460,193
負債合計	3,697,804	3,579,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,810,158	1,890,458
自己株式	3,662	3,669
株主資本合計	1,099,964	1,019,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	72
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	253,527	222,143
その他の包括利益累計額合計	575,097	543,703
純資産合計	1,675,062	1,563,361
負債純資産合計	5,372,866	5,142,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,820,007	2,861,831
売上原価	2,184,891	2,166,121
売上総利益	635,116	695,709
販売費及び一般管理費	1 663,501	1 684,296
営業利益又は営業損失()	28,384	11,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,447	5,558
不動産賃貸料	4,579	4,007
業務受託料	5,348	5,308
その他	5,373	11,808
営業外収益合計	17,748	26,683
営業外費用		
支払利息	17,825	7,561
為替差損	7,873	4,706
不動産賃貸費用	9,897	9,407
その他	19,774	19,016
営業外費用合計	55,372	40,691
経常損失()	66,008	2,595
特別損失		
減損損失	4,933	2,680
事業再編損	-	30,579
特別損失合計	4,933	33,259
税金等調整前四半期純損失()	70,941	35,855
法人税、住民税及び事業税	37,425	56,482
法人税等調整額	3,582	16,282
法人税等合計	33,843	40,200
少数株主損益調整前四半期純損失()	104,785	76,055
四半期純損失()	104,785	76,055

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	104,785	76,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	10
為替換算調整勘定	110,792	31,383
その他の包括利益合計	110,788	31,394
四半期包括利益	6,003	107,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,003	107,449
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	70,941	35,855
減価償却費	41,785	32,494
減損損失	4,933	2,680
のれん償却額	8,450	3,549
賞与引当金の増減額(は減少)	11,422	12,018
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,701	22,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,274	8,947
受取利息及び受取配当金	2,447	5,558
支払利息	17,825	7,561
売上債権の増減額(は増加)	107,297	223,416
たな卸資産の増減額(は増加)	115,202	223,579
仕入債務の増減額(は減少)	72,287	263,389
有形固定資産除却損	753	-
未払又は未収消費税等の増減額	10,899	27,247
その他	54,613	30,692
小計	226,683	210,732
利息及び配当金の受取額	2,447	5,558
利息の支払額	17,908	7,447
法人税等の支払額	17,493	39,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,728	169,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,001	54,011
定期預金の払戻による収入	20,000	50,035
有形固定資産の取得による支出	45,917	3,407
無形固定資産の取得による支出	4,604	-
その他	-	5,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,523	13,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000	200,000
短期借入金の返済による支出	100,000	102,500
長期借入れによる収入	170,000	150,000
長期借入金の返済による支出	170,896	135,106
自己株式の取得による支出	31	6
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,925	112,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,552	12,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,832	256,620
現金及び現金同等物の期首残高	866,523	787,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 916,355	1 1,044,344

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)	
(会計方針の変更)	該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更)	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形割引高	64,347千円	116,993千円
受取手形裏書譲渡高	23,576千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	千円	16,560千円
支払手形	千円	51,166千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与賞与	265,687千円	247,809千円
賞与引当金繰入額	15,921千円	19,325千円
旅費交通費	44,940千円	49,386千円
業務委託費	28,201千円	43,928千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	960,356千円	1,098,356千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	44,001千円	54,011千円
現金及び現金同等物	916,355千円	1,044,344千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,229,723	1,428,335	161,948	2,820,007		2,820,007		2,820,007
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,229,723	1,428,335	161,948	2,820,007		2,820,007		2,820,007
セグメント利益 (又は損失)	140,227	6,409	55,381	91,255	1,533	89,722	118,107	28,384

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 118,107千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,439,331	1,360,582	61,917	2,861,831		2,861,831		2,861,831
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	1,439,331	1,360,582	61,917	2,861,831		2,861,831		2,861,831
セグメント利益 (又は損失)	198,357	18,212	68,985	147,584	929	146,655	135,241	11,413

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 135,241千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1.46円	1.07円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	104,785	76,055
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	104,785	76,055
期中平均株式数(千株)	71,313	71,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。